



# 各務原ロータリークラブ

2024-2025 年度 国際ロータリー第2630地区 東海北陸道グループ

国際ロータリー会長 フランチェスコ・アレツツォ氏

(イタリア、ラグーザ・ロータリークラブ所属)



例会日 : 毎月第2・第4水曜日

場 所 : 各務原市産業文化センター2階

住 所 : 各務市那加桜町2-186

TEL (058)382-4649 FAX (058)382-4719

会 長 : 幹 事 : 星川 俊輔

副会長 : 松井 雅史 会 報 : 鈴木 佐千子

**出席委員会** 会員総数 39名(出席免除 2名)

(2025.7.1 現在)



第 2853 例会

令和 8 年 3 月 11 日(水)

No.0792

## ～ 外部卓話例会 (各務原副市長 田中 登 様) ～

**司会進行**

佐藤 千佳 副幹事

**会長挨拶**

松井 雅史 会長代行

皆さん、こんばんは。

先ず初めにお客様をご紹介します。  
させていただきます。

・各務原市副市長

田中 登 様

・(株)岐昇

清水ゆうき 様

・各務原市議会議員

鈴木たけろう 様



僕自身も災害対策理事として関わる立場にあり、今後もお会いする機会があることから、本日は多くを学ばせていただきたいと思います。

※東日本大震災時の写真



私自身も震災の経験から、災害の恐ろしさを強く感じています。東日本大震災の際には、沼津近郊の病院で勤務しており、手術を終えて患者さんをベッドへ移した直後に大きな揺れに見舞われました。手術室には情報を得る手段がなく、状況が分からないまま対応に追われました。

本日は、田中副市長に災害についてのお話をいただきます。略歴に関しましては、平成5年に防衛庁

(現・防衛省)に入庁し会計、人事・教育、情報公開、国・県との調整など、多岐にわたる業務を経験してこられました。その後も、市長公室(防災対策課)、企画総務部(情報推進課)、市民生活部、健康福祉部、産業活力部、消防本部、選挙管理委員会など、幅広い分野の行政事務を担当され、豊富な知識と実務経験を有しておられます。特に災害対策・災害予防の分野には深く精通しており、医師会からも高い評価をいただいています。先日の三師会(医師会・薬剤師会・歯科医師会)での合同防災訓練においても、専門的な立場からご助言をいただき、貴重な知見を共有していただきました。

### 3分間スピーチ

川出 佳弘 君



改めまして、那加幼稚園 園長の川出と申します、よろしくお願いいたします。3月を迎え、幼稚園や学校では年度の切り替えの時期となり、毎年この新年度のスタートにあたり、先生方に子どもへの関わり方についてお伝えしていることがあります。

以前例会でも話題に上がったIQ・EQ、大人の発達特性に関わる内容です。当園では3～5歳の子どもの受け入れしていますが、特に3歳児はまだ自分の気持ちを言葉で表現することが難しく、行動や表情で思いを示します。大人にとっては「廊下は走らない」「みんなで話を聞く場では静かにする」といった、当たり前のルールも、子どもたちにはまだ一般常識として身につけていません。家庭や小さな集団から出てきたばかりの子どもたちには、そうしたソーシャルスキルは、これから伸びていく途上であり、未熟であることが前提です。ソーシャルスキルが発達途上であるため、先生の中には「どうしてこんな行動をするのだろうか」「なぜ急に走り出してしまうのだろうか」と戸惑いを覚える先生も中にはみえるかもしれません。時に大人から見ると予想外の行動をとることがあります。そこで私は先生方に、「なぜこの子は今この行動をしているのか」を一度立ち止まって考えて欲しいと伝えています。昔ながらのマナーや、しきたりの様に「こういう時はこうするものだ」「それから外れているから駄目だ」と、決まりごとだけで判断し否定するのではなく、その行動の背景にある子どもの気持ちや理由に目を向けて関わってほしい、その様な思いを毎年この時期に先生方へお話ししています。

先ほどの発達特性の話にも関連しますが、どうしても注意が散漫になりやすい子どもたちがいます。部屋に入ると、周囲の様々な刺激に意識が向き、興味の対象が次々と移ってしまうことがあります。先生としては、「もう少し静かにして欲しい」「みんなと一緒に座っていて欲しい」と感じる場面も、子どもたちは頭で理解するより先に、目に入ったものへ自然と注意が向き、刺激を求めて行動してしまう傾向があります。

当時は心臓血管外科に所属しており、病棟には人工呼吸器を使用されている患者さんが3～4名いらっしゃいました。揺れによって機器が外れる危険があったため、総出で機器の固定に努めました。付き添いのご家族も不安な中で身を寄せ、揺れが収まるまで必死に耐えたことを今でも鮮明に覚えています。その後、沼津では計画停電が長く続き、街全体が暗い雰囲気になりました。日常のささやかな楽しみも控えざるを得ない状況となり、災害が地域の生活に与える影響の大きさを痛感しました。また有事の際には、思っている以上に冷静さを保つことが難しいものだと、改めて感じました。特に地震をはじめとする災害の恐ろしさは、今でも毎年のように思い返されます。皆さんの会社でも、BCP（事業継続計画）を整備し、災害発生時にも業務を継続できる仕組みづくりを進めてみえると思います。本日の田中様のお話が、そうした取り組みに新たな視点や参考となる点をもたらす機会となればと思います。

昨日、会長幹事会に出席いたしました。僕自身久しぶりの参加でしたが、以前とは雰囲気が変わってきたと感じる点がありました。これまでは、各クラブ会員減少への対応に苦慮しているという話題が中心でしたが、今回は多くの会長幹事の皆さんから、「もっとこうしてみてもどうか」「より楽しいクラブを目指したい」といった前向きな意見が多く聞かれ、各クラブが活性化に向けて動き始めている様子が伝わってきました。各務原RCは“楽しいクラブづくり”を追求し活動しているクラブでもありますので、他クラブより一層楽しく魅力あるクラブ作りを進めていきたいと思えます。

最後にご連絡です。5月19日(火)岐阜カンツリー倶楽部にて、東海北陸道グループのゴルフコンペが開催されますが、各務原RCとしては優勝を目指して参加する予定です。ホーム感MAXの雰囲気をつくるためにも、クラブ1本持ってみえる皆さまには、ぜひご参加いただき各務原RCらしい一体感のある大会にしていければと思います。僕も星川さんも参加いたしますので、皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。では本日もよろしくお願いいたします。

これは特性によるもので、叱って改善されるものではありません。そのため、子どもたちが落ち着いて過ごせるよう、例えば視界に入るおもちゃを片付けてカーテンの中に隠すなど、刺激を減らす環境面の工夫が必要になります。また、時には大人が想像しない行動をとることもありますが、それは悪意ではなく、「どうなるのか試してみたい」という純粋な好奇心から生まれる場合も多くあります。大人はつい「どうしてこんなことをするのか」と感情的に叱ってしまいがちですが、理由を理解されない経験が1つ、2つ、3つ重なると子どもは自分を否定されたと感じ、どんどん心を閉ざしてしまふことがあります。この様な特性は程度の差こそあれ、子どもだけでなく大人にも見られるものなので毎年、先生方には特性を理解し、子どもたちを包み込むように関わって欲しい、ということをお伝えしています。

以上、こんな感じで仕事をしております。

#### **皆出席報告**

◎山田 昭仁 君 19年

◎大野 広 君 11年

#### **ニコボックス報告**

・松井 雅史 会長代行 先日、岐阜カンツリーでバックから118で回れました。5月までにもっと頑張ります！田中様、本日は宜しくお願いします。

・星川 俊輔 幹事 田中副市長、本日は宜しくお願い致します。

・佐藤 千佳 副幹事 田中副市長、本日はありがとうございます。宜しくお願いします。

・永田 和弘 会長エレクト 本日は宜しくお願いします。田中副市長よろしくお祈いします。

・可児 昌則 君 久しぶりの例会です。宜しく。

・山田 昭仁 君 田中副市長、本日はありがとうございます。

・竹田 克茂 君 田中副市長、今日は宜しくお願いします。

・小林 幹男 君 田中登副市長、本日の卓話宜しくお願いします。

・小島 博彦 君 田中副市長、本日は宜しくお願いします。

・松久 茂彦 君 田中副市長、本日は宜しくお願いします。

・川出 佳弘 君 幼稚園・学校では卒園卒業・入園のシーズンになります。子供の名前が難しく卒園証書を読上げるのが大変です。

・平野 祐也 君 明日14時から県議会で一般質問頑張ります！！

・石松 陽子 君 今日もよろしくお祈いします。

・河野 春男 君 田中副市長、本日は宜しくお願いします。

#### **本日のプログラム 外部卓話**

「危機管理に携わる者として胸に刻んでいること」

各務原市副市長 田中登 様



昨年10月1日付で副市長として着任いたしました。当地での勤務は約5か月となりますが、自治体での勤務は今回が初めての経験であり、日々多くを学びながら職務に

取り組んでおります。

私は、防衛省がまだ防衛庁であった時代、六本木（現在の東京ミッドタウンの場所）に庁舎があった頃に入庁いたしました。その後、約5年を経て市ヶ谷駐屯地へ異動となりました。市ヶ谷といえば、かつて三島由紀夫氏が自決した場所としても知られております。略歴だけですと、東京から離れたことのない、いわゆる純粋培養の職員という印象を持たれるかもしれませんが、背景には表からは分かりにくい部分もあります。防衛省には地方支分部局と言って全国に地方防衛局があり、地方で事案が発生すると、本省から職員が現地に赴き、状況の把握や調整にあたる 경우가多くあります。私自身も、そうした現場対応を通じて様々な地域に関わる機会を得てまいりました。

又、国家規模の総合災害対処を専門とする業務に携わってきた経緯があり、国際協力の現場にも参加してまいりました。そのため、世界各地で多様な経験を積む機会にも恵まれました。

本日は3月11日、東日本大震災からちょうど15年という節目の日にあたります。この15年という歳月が長かったのか、それともあつという間であったのか。その受け止め方は、人それぞれ異なるのではないかと感じています。私自身、防衛省当時はまだ未熟で自分の立場に見合う働きが十分にできていたのかと振り返ると、正直なところ自信が持てない部分もあります。しかし、3月11日という日は、私にとって非常に大きな転機となりました。

防衛省に入省した際、危機管理の現場に立ち必要な調整や差配、制度設計に携わることを志しておりましたが、東日本大震災は、これまで積み重ねてきた自分のキャリアが根底から揺さぶられるほどの強烈な衝撃を与えた出来事でした。

今回お話しする内容は、15年前の3月11日当時で作成した資料ではありません。震災対応は、自衛隊が撤収するまで約9か月に及びました。初動の震災対応そのものは半年ほどで一区切りとなりましたが、その後には原子力災害への対応も続き、長期にわたる活動となりました。

その後、私は様々な部署に異動しながら、また一定の期間が経つと現場に戻る、という経験を繰り返してきました。その過程で、「あの時の出来事は何だったのか」「自分は何を学ぶべきだったのか」という思いを抱き続け、折に触れて書き留めてきたものが今回の資料のもとになっています。

今回、ロータリークラブの皆さまの前でお話しする機会を頂戴したことから、折角であれば私が危機管理の現場に直接携わってきた立場から整理してきた内容を共有したいと考えました。各務原市の経営者の皆さまや、地域のリーダーとしてご活躍の方々にとっても、何かしらの示唆やヒントとなる部分があれば幸いです。

私たち危機管理に携わる者にとって、3月11日は追悼の日であると同時に、原点に立ち返る日でもあります。災害対応のみならず、危機対応全般、組織運営、住民避難、情報伝達、広域支援、そして復旧復興に至るまで、あらゆる局面において、東日本大震災が我が

国に突きつけた現実には、極めて重いものであったと感じています。

地震に加え津波、原子力災害、そして県境を越える広域避難、東日本大震災ではこうした複数の重大事象が同時並行で発生しました。さらに長期にわたる復興も続き我が国の危機管理において、まさに桁違いの複合的国難であったと言えます。

通常、大規模災害が複数同じ日に重なることはほとんどありません。唯一、2年前の能登半島地震（令和6年1月1日）の際には、発災から約24時間で全体像が見え始め、初動のオペレーションを描き始めていたところ、18時頃に羽田空港での火災発生（令和6年1月1日）の報告が入りました。当時私の職務は、国内で起こる全ての事案を所掌する立場であったため、震災対応と羽田の事案を同時に進める必要がありました。羽田の事案では、JALの客室乗務員の皆さんの迅速な対応が、収拾に極めて大きく寄与いたしました。また不運にも炎上したのは海上保安庁の航空機であったため、海上保安庁とも緊密に連携しながら初動対応が進められました。その後、防衛省として支援が必要な段階に至るまで、私は再び能登の対応に軸足を戻すこととなりました。

こうした経験を振り返ると、東日本大震災はもちろん、能登半島地震と羽田空港火災が同時に発生したように、複合的な危機が重なる事例は極めて稀であり、危機管理の難しさを改めて痛感させられる出来事であったと感じています。

海上保安庁のカウンターパートの皆さまも直ちに現場に駆けつけ、まずは自ら初動対応にあたるとの強い意思を示されました。一方、防衛省からは、自力での対応が困難で支援を求める状況であったため、私はその時点で再び能登方面の対応に戻る判断をいたしました。今回の一連の出来事は、複合的な事象が同時多発的に発生した極めて特異なケースであったと感じています。



この経験から得た教訓は、単に過去の事例として整理して終えることはできず、その後の私自身の災害対処・災害対応の取り組みに深く影響を与え続けています。とりわけ、令和6年能登半島地震をはじめとする近年の災害対応において、当時の経験が私の行動や考え方に大きな示唆を与えていると実感しています。私たち危機管理に携わる立場として、この災害が突きつけた本質を決して忘れてはならないと考えています。制度を整備することや計画を策定すること自体が目的ではなく、それらが存在するから安心だと捉えるのではなく、実際の災害対応において何が機能し、何が機能しなかったのか、を不断に問い直し続ける姿勢こそが重要です。では、東日本大震災の本質とは何だったのか。これは単なる巨大地震による被害ではなく、先に述べたように複数の危機が時間差なく連鎖し、国・自治体・地域社会・住民生活のすべてに深刻な影響を及ぼした、まさに複合災害であったという点にあります。



地震発生直後に発表された津波警報の段階で、私は防衛省本省にいましたが、すでに現場では相当な混乱が生じていました。津波は沿岸部へ次々と押し寄せ15時15分、45分そして16時半には各地から津波被害の報告が相次ぎ事態が極めて深刻な状況に向かっていることを強く実感しました。さらに、自治体そのものが津波により流失し、基礎自治体としての機能が喪失する事態も発生しました。道路・港湾・通信・電力といった社会基盤が断絶し、避難生活は長期化を余儀なくされました。加えて、原子力災害に伴う広域避難や健康不安、さらには風評被害が地域コミュニティの分断を引き起こすなど、より大きな影響も顕在化しました。

東日本大震災が突きつけた本質は、単一の災害として対応するという従来の発想の限界が露呈した点にあると考えています。個別最適では到底対応しきれない広域性、同時発生、長期性そして複雑性が、まさにこの災害の特徴として浮き彫りになりました。今回の災害対応を振り返って痛感したのは、計画通りに物事は進まない、という厳然たる事実でした。避難計画や被害想定、内閣防災などマニュアルは国としても整備しています。しかし、現実の災害は常にその枠組みを越え、行政の境界線を無力化し、私たちが想定していた順序やプロセスを容易に崩してしまいます。この経験は、計画そのものの精度以上に、想定が外れた時にどう機能するか、という仕組みづくりの重要性を強く示すものでした。当時は「想定外」という言葉が多く使われましたが、私はこの言葉を免罪符にしてはならないと考えています。自然災害には本質的に不確実性が伴います。しかし、「わからなかったから備えられなかった」というのは、もはや言い訳に過ぎません。不確実性の存在と、備えの不十分さは本来別の問題だからです。重要なのは、単一的前提に依存せず、多様なシミュレーションを重ね、どのような事態が起きても対応できる構えを持つことです。私はこれを「防禦の姿勢」と呼んでいます。想定を当てることではなく、想定が外れても折れない仕組みの構築、これこそが今回の災害から胸に刻むべき本質的な教訓だと感じています。

大規模災害の現場では、指揮命令系統が一時的に機能不全に陥ることがあります。その際、代替となる指揮体制をどう確保するのか、通信手段が途絶した場合にどのようなバックアップを用意しておくのか。更には、現場が判断不能となったときに権限をどのように移譲していくのか。こうした継続的な運営を可能にするための構想、いわゆるBPC（事業継続計画）の重要性を改めて強く認識しました。危機管理担当者に求められる姿勢として、発生の可能性が低いから考えない、という発想は決して許されません。起こりうる以上、備えを前提として組み込むことが不可欠です。どのような状況でも機能し続けるための思考と構えを持ち続けること。これこそが、危機管理に携わる者が常に保持すべき責務だと考えています。

二つ目の重要な視点は、「計画通りには進まないことを前提とした準備」の必要性です。どれほど精緻な防災計画や業務継続計画、避難計画を整えていても、災害時には必ず予測を超える要素が発生します。通信の途絶、停電、道路の寸断、錯綜する情報、職員不足、意思決定の遅延、夜間や悪天候での発災、さらには想定を超える同時多発的な被害。こうした事態は、計画そのものの完成度とは別次元で、必ず起こりうるものです。したがって、危機管理の中心課題は計画を整えることではなく、計画が崩れたときに何で組織を支えるかという制度設計にあります。

そのために必要となるのは、複雑さを排したシンプルな体系や簡易な手順、現場の裁量を認める仕組み、権限移譲の明確化、余裕（冗長性）の確保、判断基準の単純化、そして最低限守るべき判断基準（優先順位）の明確化。これらを備えておくことこそが、計画が想定外の状況に直面した際にも組織が機能し続けるための基盤となると考えています。

平時の整備において重視すべき点は、完璧な運用モデルを追求することではなく、最低限確実に機能する、シンプルな運用モデルを構築することだと考えています。

災害対応の現場では、複雑で精巧な仕組みほど、想定外の事態に直面した際に機能不全に陥りやすくなります。むしろ、必要最小限の要素に絞り込み、誰がどの状況でも運用できる単純化されたモデルこそが、危機時に真価を発揮します。

三つ目の視点として、避難行動の成否を大きく左右する要素として時間が挙げられます。津波以外の災害において、命を守るうえで最も重要となるのは、詳細な数値情報そのものではなく、住民に届ける情報の速さと整合性だと考えます。

機関の欠陥の招致として、津波の規模や到達範囲といった精密なデータよりも、まずは迅速に情報を伝え、行動を促すことが何よりも重要です。災害時には、正確さを追求するあまり情報発信が遅れることが、結果として避難の遅れにつながりかねません。したがって、避難の性質を決定づける最大の要素は、情報の精緻さではなく、住民が即座に動けるようにするためのスピードにあると考えています。不完全な情報化であったとしても、避難を促し行動開始させる意思決定が非常に重要なのではないのでしょうか。

四つ目の視点は、行政としては触れにくい部分ではありますが、縦割りの限界と全体最適の必要性です。東日本大震災では、複合災害が同時に発生したことで、縦割り構造の弱点が顕著に表れました。津波対応、避難所運営、医療連携、物資供給、インフラ復旧、さらには原子力災害への対応や生活再建。これらを個別分野ごとに処理するだけでは、災害全体に対して十分な対応とは言えないことを痛感しました。

各部局や省庁、関係組織がそれぞれ最大限の努力を尽くしていても、全体像を把握し優先順位を再整理し、限られた資源を最適に配分する機能がなければ、結果として住民にとって最善の対応にはつながりません。複合災害においては、個別最適の積み重ねでは限界があり、全体最適を実現するための統合的な調整機能こそが不可欠であると考えています。

当時の政権について詳述することは控えますが、震災対応の現場が大きな混乱に陥っていたことは、多くの記録が示す通り明らかです。私は当時、東京で一連の対応に関わっており、官邸で何が起きていたのか、そしてそれに呼応する形で防衛省本省がどのように動いていたのかを、間近で見してきました。その経験を通じて、行政の意思決定や危機対応の在り方について、未熟ながらも多くの課題を痛感し、深く考えさせられ、組織として何が求められるのかを意識するようになったのだと思います。

個別の分野ごとに対応を進めるだけでは、災害全体に対して十分な対応にはなりません。各部局がそれぞれ最大限の努力を尽くしていても、全体像を総合的に把握し、優先順位を再整理し、資源を最適に配分する機能がなければ、結果として住民にとって最善の対応にはつながらない構造になっています。

では、危機管理担当者に求められる姿勢とは何か。私自身が当時強く意識したのは、省庁ごとの事務分掌を越えて全体を見渡す視点、を持つことでした。これは防衛省に限らず、国土交通省、経済産業省、さらには政府全体に共通する課題です。省庁間の境界には、しばしばボトルネックが生じます。その結果、救われべき人や支援が届くべき対象が取り残されてしまうこともあります。

だからこそ、個別業務の遂行にとどまらず、政府全体としての最適化を図る視点を持つことが不可欠です。

全体を把握し、どこに課題が生じているのか、どこに支援が届いていないのかを見極め、組織横断的に調整していく姿勢が、危機管理に携わる者に求められていると考えています。

部分の整合性よりも、組織全体としての生存性や持続性を優先する判断が求められます。しかし、全体を把握して判断することは言葉にすると容易ですが、実際には非常に難しい作業です。

私自身、様々な訓練を重ねる中でどのように全体像を捉えるべきか悩みながら業務にあたっていました。その際、将棋の羽生善治さんが語っていた「自分が行き詰まったときには、20メートルほど後方から自分の後ろ姿を眺めるように局面を俯瞰する」という言葉を思い出したことがあります。もちろん実際、その様に見えるわけではありませんが、視点を一段引き上げ、状況全体を見渡す意識を持つことの大切さを示す比喩として心に残っており、当時私は後方から俯瞰する視点、全体最適を目指す判断について考えていた時期でした。

五つ目の視点は、住民を苦しめる要因として「制度の断片化」です。

被災者が直面する困難は、自然災害そのものによる被害だけではなくありません。避難、医療、介護、福祉、教育、住まい、就労、生活資金、心のケア、地域コミュニティの再建など、多岐にわたる課題が同時に押し寄せます。

しかし、これらがそれぞれ別の制度、別の窓口、別の申請、別の基準、別の説明で動いている場合、被災者は複雑な手続きに翻弄され、行政対応そのものによって二次的な疲弊が生じてしまいます。

当時、私はこれを「行政による二次的被害」と表現し、上司から注意を受けたこともありましたが、それほどまでに制度の断片化が住民に負担を強いていたのは事実です。

緊急時の指示命令だけが問題ではありません。制度が縦割りのまま並列に存在していること自体が、被災者の負担を増幅させる構造になっているのです。

この経験を通じて、行政が本来守るべき人々を、制度の複雑さによって逆に苦しめてしまうことのないよう、仕組みそのものを見直す必要性を強く感じました。

六つ目の視点は、「風化」と「固定化」という二つの危険性です。震災から十五年が経ちました。長い年月だと感じる方もいれば、私自身のように危機管理の現場に関わり続けてきた者にとっては、決して忘れることのない十五年でもあります。しかし、時間の経過とともに記憶が薄れていく“記憶の風化”は、どうしても避けがたい現象だと感じています。一方で、同時に進行し得るのが被災地のイメージの固定化です。例えば「福島は今でもこうだろう」という様な、過去の印象だけが独り歩きし、現在の姿や再建の歩みが見えなくなる状況が生まれがちです。こうした記号化されたイメージだけが残り、実際の変化や努力が見えなくなることは、被災地にとって大きな負担となります。では、こうした風化や固定化にどう向き合うべきか。私が大切だと考えるのは、悲劇を過度に抽象化しないこと、そして現在も続く課題を「もう終わったもの」と切り捨てない姿勢。同時に「何も変わっていない」と決め付けるのではなく、過去と現在を冷静に見つめ、実態に即した認識が求められているのだと思います。災害の記憶とは、感情的な追憶にとどまるものではなく、今も残る未解決の課題に向き合い続けることだと考えます。同時に改善の成果にも目を向け、実践的な探求が必要だと考えます。また原子力災害が示した教訓は、安全神話への強い警鐘でした。この教訓は原子力分野だけに限らず、危機管理全体に通じるあらゆるリスクに共通した本質的な示唆であり、重要な視点だと捉えています。堤防や防災計画、ハザードマップ、訓練、協定、備蓄などの取り組みは重要ですが、「あるから大丈夫」と思い込むのは危険です。防災は一度整えれば終わりではなく、常に見直し続ける姿勢が欠かせません。私が特に警戒すべきだと感じているのは、外部の脅威だけではなく、組織内部に生まれる「整備したから大丈夫」という過度な安心感です。私自身の中にも、時間とともに危機感が薄れていく感覚があります。だからこそ、忘れずに意識を保ち続けることが何より大切だと考えています。私には今も、自分自身に立ち返って問い直すべき基本的な考え方があります。それは最悪の事態をあえて言語化する責任。

誰も口にしづらい時こそ、平時から具体的に言及し言語化し、検討対象に載せる責任があると感じています。巨大な津波、長期停電、大規模火災、多数の集落の孤立、執行体制の機能不全、職員が集まらない事態、基幹病院の停止、広域避難の長期化、物流の途絶、要介護者支援の破綻。こうした事態は「縁起でもない」として避けるのではなく、現実には起こり得るものとして正面から向き合う姿勢が必要です。私たちは、これらを平時から検討の対象として捉え、具体的に想定し備えておくことが求められています。発災直後に求められるのは、抽象的な議論ではなく、即応できる具体的な行動です。私はこれまで多くの現場に立ち会う機会をいただきましたが、その中で痛感したのは、初動で誰が動くのか、何を優先するのか、どの情報で判断するのか、誰が権限を持って決裁するのか、を明確にしておく重要性です。これは結構重要で、市長町長が不在となった場合の代行体制、通信途絶時の指揮場所、調査手段が使えない場合の対応、窓口機能の配置、物資受け入れと仕分けの流れ、避難所情報の把握など、初動で必要となる判断は多岐にわたります。平時のうちに、こうした行動を反射的に動けるレベルまで具体化しておくことこそ、実効性ある備えにつながるのだと考えています。簡潔で反復可能な基準を持つためには、訓練が欠かせません。訓練や大規模な演習を通じて行動を具体化し、実際に動ける形にしていくことが重要です。どれほど行政が制度を整えても、それだけで住民の命を守りきれぬわけではありません。最終的に人命を左右するのは、地域に暮らす住民一人ひとりの行動です。そのために必要なのは、行政文書を整えることではなく、住民が「いざという時に動ける」ための条件反射のような行動力を育てることだと考えています。その基盤となるのが、平時からの継続的な啓発と地域内のキーパーソン、自治会や町内会などで中心となる方々の育成です。こうした取り組みが、地域全体の防災力を確かなものにしていきます。学校教育との連携、福祉部門との協働、消防災害対応組織の実効性向上。こうした取り組みは、地域の防災力を高めるうえで欠かせません。消防団を含め、避難訓練を現実的なものとし、避難所への理解を深めることも重要です。

更に要介護者支援を具体化し、支援体制を確かなものにしていく必要があります。危機管理とは、住民の理解を深めるだけでなく、実際の行動変容につなげていく取り組みであるべきだと考えています。災害対応は長期戦の覚悟で、初動の72時間が極めて重要であることは言うまでもありません。しかし、被災者の生活再建は初動の終了とともに終わるものではなく、むしろその後が続く長期的な取り組みこそが大きな比重を占めます。私自身、東日本大震災の時は東京で差配を務めましたが能登では約7か月にわたり現地に入り、また3、4年前の台風19号の際には長野県庁長野市役所で2週間程滞在し活動しました。そうした経験から見えてくるのは復旧復興、そして地域の再生という長い道のりです。住まいの再建、なりわいの再建、地域経済の回復、学校教育の継続、医療・福祉の提供体制の維持。災害後の地域には、こうした多面的で継続的な支援が欠かせません。復旧と復興は、同じ流れの中にあっても全く別の取り組みです。災害対応は短期戦ではなく、長期戦を覚悟した取り組みであることを、改めて共有していく必要があると感じています。次に、現場目線の見地について。現場の視点から申し上げますと私自身、国内外のさまざまな現場を経験する中で痛感してきたのは、現場で見える実態と、机の上/本省に上がってくる報告との間には、大きな隔たりがあるということです。机上では整合しているように見える制度や手続きも、現場に置き換えると成立しないことが少なくありません。文章上の整合性や手続きの正確さ、制度としての美しさは行政にとって重要な要素ではありますが、それだけでは十分ではないと感じています。本当に求められるのは、現場で生じる摩擦や混乱、様々な制約条件を前提に、制度が実際に機能するかどうかを基準に考える姿勢です。形式的な正しさよりも、現場で確実に動く仕組みであるかどうかを常に問い続けることが不可欠だと考えています。大規模災害や大地震、線状降水帯による豪雨、台風被害に加え、私自身は鳥インフルエンザや豚熱への対応、知床の観光船事故、さらには広域にわたる鹿児島県での自衛隊機による急患搬送など、さまざまな現場に携わってきました。これらは一過性の出来事ではなく、それぞれに固有の特性があります。

先ほど申し上げたように、震災も同じものは一つとしてありませんし、線状降水帯や台風による被害も地域ごとに全く異なります。山が崩れるケースもあれば、山は無事でも住宅だけが倒壊することもあります。災害の姿は常に多様で、同じ状況は二度と起こりません。だからこそ、現場で応用が効く仕組みを作ることが重要だと考えています。多様な災害に対応できる柔軟性と、現場で確実に機能する実践的な体制づくりが求められています。

最後になりますが、東日本大震災を振り返ることには、単なる歴史の回顧以上の意味があります。私たちがこれから直面し得る大規模災害に対して、現在の備えが妥当かどうかを検証するための重要な基準となるからです。

その後も大地震、台風、線状降水帯による豪雨、土砂災害、火山噴火など様々な災害が続いています。私自身も、鹿児島で噴火警戒レベル5が発表された際の対応や、新型コロナウイルス感染症への対策に深く関わりました。東京・大阪の大規模接種センターの運営から撤収まで担当した経験もあり、機会があればその裏側についてもお話しできればと思っています。

更に、鳥インフルエンザや豚熱といった家畜感染症、知床での観光船沈没事故、羽田空港での航空機事故、そして令和6年能登半島地震など、重大な事案が途切れることなく発生しています。その度に、私たちの備えや対応力が問われ続けているのが現実です。

東日本大震災の教訓が制度や運用、現場での判断、そして住民の行動にまで本当に活かされてきたのか。

私たちが震災を振り返る意義は、過去を知るためだけでなく、現在の備えを点検し未来の被害を少しでも減らすためにあるのではないかと考えます。

記憶を継承することは重要ですが、それだけでは十分ではありません。

教訓を実際の制度や運用に落とし込み、追悼にとどまらず改善を継続し、感情の共有だけでなく具体的な行動や制度の見直しに繋げていく事が求められていると思います。

災害そのものは自然現象によって引き起こされます。しかし、被害が拡大する背景には、人間の準備不足や判断の遅れ、組織の硬直化、制度の不備といった“人の側の要因”が深く関わっていることも事実です。災

害対応の多くは、最終的に人が行う判断と行動に深く関与することも現実です。

東日本大震災から15年を迎えるにあたり、私が胸に刻んでいるのは、計画や通信体制のあり方、想定外を免罪符にしない姿勢、判断の遅れがもたらす影響、縦割り組織の限界、住民視点の重要性、中小企業の備え、現場目線での検証、安全志向の限界といった、多くの教訓です。

私たちに求められているのは、災害の教訓を風化させず、その本質を自らの行動や組織運営に確実に落とし込んでいくことです。

追悼にとどまらず、改善を積み重ね、日々の取り組みとして実践していく姿勢こそが、未来の被害を減らす力になると考えています。

繰り返しになりますが、3月11日という日の意味を、改めて考える必要があると感じています。

追悼と鎮魂の日であると同時に、私にとっては危機管理の原点に立ち返り、その教訓を確認する日でもあります。風化させてはならないという思いを胸に、私自身の姿勢を律し、同じ思いを共有する皆さまにも改めて意識を呼びかけたいと考えています。

次に起こる災害で、一人でも多くの命を守るために何ができるのか。その決意を新たにしながら、本日の話を締めくくらせていただきます。

どうもありがとうございました。

#### 【幹事報告】

◎3月ロータリーレート1\$156円

◎次回例会

3月25日(水)19時00分より観桜例会

場所:1 Place cafe 各務原店

会費:7,000円

◎4月例会変更

4月8日(水)→4月10日(金)10時30分より

春の防犯パトロール活動(啓発活動)

場所:各務原市民会館第2駐車場

◎4月理事会 4月1日(水)13:30より

ロータリークラブ事務所にて開催

◎美濃RCより70周年記念式典の招待状を拝受

(5/17 松井会長代行、星川幹事出席)

※各務原市 HP より抜粋

3月13日 岐阜新聞掲載

各務原市副市長

田中 登 (たなか のぼる) 様

生年月日：昭和41年1月14日

就任年月日：令和7年10月1日 (1期)

経歴・担当事務：平成5年防



衛庁（現防衛省）に入庁。

会計や人事教育、情報公開など幅広い業務を担当。

国や県との対外的な調整を行う。

市長公室（防災対策課）、企画総務部（情報推進課）、市民生活部、健康福祉部、産業活力部（農政課を除く）、消防本部、選挙管理委員会に関する事務などを担当

